

# アジア経済法令ニュース No.13-49

添付法令資料 1：水に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：反コラプションに関する 2008 年 12 月 25 日付ロシア連邦

法律 No.273-FZ（目次）

添付法令資料 3：集団契約及び協定に関する 1993 年 7 月 1 日付ウクライナ

法律 No.3356-XII（目次）

添付法令資料 4：消費者の保護に関する 2013 年 11 月 7 日付トルコ共和国法律

No.6502（目次）

添付法令資料 5：病院の許可に関するインドネシア保健大臣規則 2010 年 147 号

（目次）

添付法令資料 6：ミャンマー私立学校登記法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 12 月 6 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 郵便法施行規則及び民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 100 号）  
13.12.02 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 2 商標法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 58 号）  
13.12.02 公布／14.01.01 施行
- 3 特許庁以外の国際調査機関に対する手数料の納付のための口座及び調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（特許庁告示第 15 号）  
13.12.02 公布／14.01.01 施行
- 4 国際事務局の口座及び本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（特許庁告示第 16 号）  
13.12.02 公布／14.01.01 施行
- 5 国際連合平和維持活動の分野における教育及び訓練のための協力に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 357 号）  
13.12.03 公布／13.11.16 発効
- 6 1896 年 5 月 4 日にパリで補足され、1908 年 11 月 13 日にベルリンで改正され、1914 年 3 月 20 日にベルヌで補足され並びに 1928 年 6 月 2 日にローマで、1948 年 6 月 26 日にブラッセルで、1967 年 7 月 14 日にストックホルムで及び 1971 年 7 月 24 日にパリで改正された 1886 年 9 月 9 日の文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約へのモザンビーク共和国の加入に関する件（外務省告示第 358 号）  
13.12.03 公布／13.11.22 発効

- 7 道路運送車両法施行規則及び自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令の一部を改正する省令（国土交通省令第 93 号）  
13.12.03 公布／14.01.01 施行
- 8 無線局免許手続規則の一部を改正する省令（総務省令第 101 号）  
13.12.04 公布／同日施行
- 9 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 126 号）  
13.12.04 公布／同日施行
- 10 通信設備以外の高周波利用設備から発射される基本波又はスプリアス発射による電界強度の最大許容値の特例を定める件の一部を改正する件（総務省告示第 438 号）  
13.12.04 公布
- 11 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 367 号）  
13.12.04 公布
- 12 安全保障会議設置法等の一部を改正する法律（第 89 号）  
13.12.04 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 13 交通政策基本法（第 92 号）  
13.12.04 公布／同日施行
- 14 原子力規制委員会設置法の一部の施行期日を定める政令（第 328 号）  
13.12.04 公布
- 15 中小企業等協同組合法施行令等の一部を改正する政令（第 330 号）  
13.12.04 公布／14.04.01 施行
- 16 安全保障会議設置法施行令を廃止する政令（第 331 号）  
13.12.04 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 17 肥料取締法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 71 号）  
13.12.05 公布／14.01.04 施行
- 18 食糧援助に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 359 号）  
13.12.05 公布
- 19 中学校教室建設計画のための贈与に関する日本国政府とニジェール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 360 号）  
13.12.05 公布
- 20 貧困農民支援に関する日本国政府とニジェール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 361 号）  
13.12.05 公布
- 21 食糧援助に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 362 号）  
13.12.05 公布
- 22 内閣府設置法、復興庁設置法及び国家行政組織法の規定に基づき平成 25 年 10 月 1 日現在の行政機関の組織を告示する件（内閣府・復興庁・総務省告示第 1 号）  
13.12.05 公布
- 23 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2959 号）  
13.12.05 公布
- 24 水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 332 号）

- 13.12.06 公布
- 25 水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（第 333 号）  
13.12.06 公布／13.12.11 施行
- 26 放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律の施行期日を定める政令（第 336 号）  
13.12.06 公布
- 27 放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 337 号）  
13.12.06 公布／13.12.20 施行
- 28 情報の保護に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 363 号）  
13.12.06 公布／14.01.01 発効
- 29 外国公文書の認証を不要とする条約へのバーレーン王国の加入に関する件（外務省告示第 364 号）  
13.12.06 公布／13.12.31 発効
- 30 食糧援助に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 365 号）  
13.12.06 公布
- 31 電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第 59 号）  
13.12.06 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 32 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に関する規則（原子力規制委員会規則第 16 号）  
13.12.06 公布／13.12.18 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家有機食品生産基地考查管理規定  
（国家有机食品生产基地考核管理规定）  
13.11.27 発布 環境保護部環発[2013]135 号
- 2 生産安全事故の調査・処理における関係問題に関する規定  
（关于生产安全事故调查处理中有关问题的规定）  
13.11.20 発布 国家安全生产監督・管理総局安監総政法[2013]115 号／同日施行
- 3 乳幼児調合粉乳生産企業監督・検査規定  
（婴幼儿配方乳粉生产企业监督检查规定）  
13.11.27 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 2013 年第 44 号
- 4 信用調査機構管理弁法  
（征信机构管理办法）  
13.11.15 発布 中国人民銀行令[2013]第 1 号／13.12.20 施行
- 5 建物建築及び公共基礎施設工事竣工検収規定  
（房屋建筑和市政基础设施工程竣工验收规定）  
13.12.02 発布 住宅及び都市・農村建設部建質[2013]171 号／同日施行
- 6 対外金融資産・負債及び取引統計制度  
（对外金融资产负债及交易统计制度）

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 輸入天然ガスの税収優遇政策の調整に係る問題に関する通知  
(关于调整进口天然气税收优惠政策有关问题的通知)  
13.11.07 発布 財政部等 財関税[2013]74号
- 2 中国(上海)自由貿易試験区内企業の非貨幣性資産による對外投資等の資産再編行為に係る企業所得税政策問題に関する通知  
(关于中国(上海)自由贸易试验区内企业以非货币性资产对外投资等资产重组行为有关企业所得税政策问题的通知)  
13.11.15 発布 財政部・国家稅務總局 財稅[2013]91号/同日施行
- 3 企業単純再生産維持費支出の企業所得税税前控除問題に関する公告  
(关于企业维简费支出企业所得税税前扣除问题的公告)  
13.11.28 発布 国家稅務總局公告 2013年第67号/13.01.01 施行
- 4 航空運送企業増値税徴収管理暫定施行弁法  
(航空运输企业増値税征收管理暂行办法)  
13.11.28 発布 国家稅務總局公告 2013年第68号

## 第2-3 中国金融(Banking, Securities & Insurance)法令

- 1 中国保險監督管理委員會規則制定手續規定  
(中国保險監督管理委員會規章制定程序規定)  
13.11.15 発布 保監会令 2013年第11号/14.01.01 施行
- 2 証券会社年度報告内容及び様式準則(2013年改正)  
(証券公司年度報告內容与格式準則(2013年修訂))  
13.11.20 発布 証監会公告[2013]41号/14.01.01 施行
- 3 上場会社監督管理指針第3号—上場会社現金配当  
(上市公司監管指引第3号——上市公司現金分紅)  
13.11.30 発布 証監会公告[2013]43号/同日施行
- 4 株券初回公開発行時における会社株主株式公開發售暫定施行規定  
(首次公开发售股票时公司股東公开发售股份暫行規定)  
13.12.02 発布 証監会公告[2013]44号/同日施行

## 第3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第28.4条への変更の導入に関する2013年11月25日付ロシア連邦法律 No.310-FZ
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第4.5条及び第28.7条への変更の導入に関する2013年11月25日付ロシア連邦法律 No.311-FZ
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2013年11月25日付ロシア連邦法律 No.313-FZ  
公布の日から180日の期間経過後に施行
- 4 通信に関するロシア連邦法律第46条への変更の導入に関する2013年11月

25 日付ロシア連邦法律 No.314-FZ

14.03.01 施行

5 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 3.5 条及び第 15.25 条への変更の導入に関する 2013 年 11 月 25 日付ロシア連邦法律 No.315-FZ

6 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 7.19 条及び第 9.11 条への変更の導入に関する 2013 年 11 月 25 日付ロシア連邦法律 No.316-FZ

7 ロシア連邦における市民の健康保護問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入し、及び個別のロシア連邦法規の規定の失効を認定することに関する 2013 年 11 月 25 日付ロシア連邦法律 No.317-FZ

一部を除き、公布の日から施行

8 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

1 税関の分野における行政違反処罰及び行政決定執行強制を規定する政府の 2013 年 10 月 15 日付第 127/2013/NĐ-CP 号議定

13.12.15 施行

2 税に関する行政違反処罰及び税行政決定執行強制に関して規定する政府の 2013 年 10 月 16 日付第 129/2013/NĐ-CP 号議定

13.12.15 施行

3 資源及び環境部門の統計指標システムを公布する資源・環境省の 2013 年 10 月 9 日付第 29/2013/TT-BTNMT 号通知

13.11.25 施行

4 著作権及び隣接県に関する行政違反処罰を規定する政府の 2013 年 10 月 16 日付第 131/2013/NĐ-CP 号議定

13.12.15 施行

5 輸出され、輸入され、再輸出のために一時輸入され、又はトランジットされた石油、石油を生産・準備するために輸入される原料及び石油を輸出加工するために輸入される原料に対する税関手続を規定する財政省の 2013 年 10 月 9 日付第 139/2013/TT-BTC 号通知

13.11.25 施行

6 原子力発電所に関する目録、管理、書類の使用及び材料について規定する工商省の 2013 年 10 月 21 日付第 24/2013/TT-BCT 号通知

13.12.05 施行

7 労務供給契約及び海外出稼ぎ労働者派遣契約のモデル及び内容を規定する労働及び傷兵・社会省並びに衛生省の 2013 年 10 月 15 日付第 22/2013/TT-BLĐ TBXH 号通知

13.12.01 施行

8 教育分野における国外の協力及び投資について規定する政府の 2012 年 9 月 26 日付第 73/2012/ NĐ-CP 号議定の職業訓練分野における国外の協力及び投資に関する若干の条項を指導する労働及び傷兵・社会省並びに衛生省の 2013 年 10 月 16 日付第 23/2013/TT-BLĐTBXH 号通知

13.12.02 施行

## 第5 韓国

- 1 住宅法施行規則一部改正令  
13.12.02 公布 国土交通部令第 42 号／13.12.05 施行
- 2 製品の包装材質及び包装方法に対する簡易測定方法一部改正  
13.12.02 公布 環境部告示第 2013-150 号／同日施行
- 3 輸出用原材料に対する関税等還付事務処理  
13.12.02 公布 関税庁告示第 2013-78 号／同日施行
- 4 所要量の算定並びに管理及び審査  
13.12.02 公布 関税庁告示第 2013-79 号／同日施行
- 5 課徴金賦課細部基準等に関する告示改正（案）立案予告  
13.12.02 公布 公正取引委員会公告第 2013-68 号
- 6 日本産厚型ポリエチレンテレフタレート（PET）フィルムのダンピング事実及び国内産業被害有無調査開始決定  
13.12.02 公布 貿易委員会公告第 2013-10 号
- 7 電子金融監督規程一部改正規程  
13.12.03 公布 金融委員会告示第 2013-39 号
- 8 訪問販売等に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告  
13.12.03 公布 公正取引委員会公告第 20130-69 号
- 9 自動車管理法施行令一部改正令（案）立法予告  
13.12.03 公布 国土交通部公告第 2013-985 号
- 10 企業都市開発特別法施行令一部改正令  
13.12.04 公布 大統領令第 24908 号／13.12.05 施行
- 11 住宅法施行令一部改正令  
13.12.04 公布 大統領令第 24909 号／13.12.05 施行（ただし、一部を除く。）
- 12 住宅建設基準等に関する規定一部改正令  
13.12.04 公布 大統領令第 24910 号／13.12.05 施行（ただし、一部を除く。）
- 13 賃貸住宅法施行令一部改正令  
13.12.04 公布 大統領令第 24911 号／13.12.05 施行
- 14 公認仲介士の業務及び不動産取引申告に関する法律施行令一部改正令  
13.12.04 公布 大統領令第 24912 号／13.12.05 施行
- 15 企業都市開発特別法施行規則一部改正令  
13.12.04 公布 国土交通部令第 41 号／13.12.05 施行
- 16 金融投資業規程一部改正規程  
13.12.04 公布 金融委員会告示第 2013-40 号
- 17 証券の発行及び公示等に関する規程一部改正規程  
13.12.04 公布 金融委員会告示第 2013-41 号
- 18 特定再販売取引等における不公正取引行為類型指定告示（案）立案予告  
13.12.04 公布 公正取引委員会公告第 2013-70 号
- 19 産業デザイン振興法施行規則一部改正令  
13.12.05 公布 産業通商資源部令第 34 号／同日施行
- 20 公認仲介士の業務及び不動産取引申告に関する法律施行規則一部改正令  
13.12.05 公布 国土交通部令第 43 号／同日施行
- 21 賃貸住宅法施行規則一部改正令

## 第 6 台湾

- 1 公共危険物品及び可燃性高気圧気体設置標準及び安全管理弁法（修正）  
13.11.21 発布 内政部 台内消字第 1020825136、經濟部 經能字第 10204606290 号
- 2 薬物安全監視管理弁法（修正）  
13.11.21 発布 衛生福利部 部授食字第 1021453210 号／発布日から施行
- 3 税関輸入税則部分税則修正  
13.11.27 公布 総統府 華總一義字第 10200217231 号
- 4 道路交通安全規則（修正）  
13.11.28 発布 交通部 交路字第 10250153671 号、内政部 台内警字第 1020873598 号／発布日から施行
- 5 海運速達貨物通関弁法（制定）  
13.11.29 発布 財政部 台財関字第 1021027019 号／発布日から施行
- 6 食品業者登録弁法（制定）  
13.12.03 発布 衛生福利部 部授食字第 1021351280 号／発布日から 13.11.14 施行

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Income Tax (Amendment) Act 2013  
Passed by Parliament on 21st October 2013 and assented to by the President on 5th November 2013; No.19 of 2013
- 2 Employment of Foreign Manpower (Levy) (Amendment No.3) Order 2013  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29th November 2013 and came into operation on 1st December 2013; No.S722/2013
- 3 Banking (Credit Card and Charge Card) Regulations 2013  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29th November 2013 and came into operation on 1st December 2013; No.S729/2013
- 4 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Qualifying Companies) Regulations 2013  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 4th December 2013 and shall be deemed to have come into operation on 21st May 2010; No.S731/2013
- 5 Employment of Foreign Manpower (Infringement and Appeal Board Proceedings) Regulations 2013

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 4th December 2013 and came into operation on 6th December 2013; No.S732/2013

## 第9 タイ

- 1 危険化学物質に関する業務における安全事項、職業衛生及び環境に係る管理、実施及び実行における標準を規定する仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の労働省令  
13.10.22 発布
- 2 事実の調査に関する仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の国家汚職防止・撲滅委員会の規定  
13.11.22 発布

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

- 1 人間開発基金の 2014 年予算に関する 2013 年 11 月 15 日付モンゴル国法律  
14.01.01 施行

## 第14 カザフスタン

- 1 2013 年ないし 2015 年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律  
への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2013 年 11 月 29 日付 No.146-V-ZRK/同年 1 月 1 日施行
- 2 カザフスタン共和国国立ファンドからの 2014 年ないし 2016 年における保証  
を伴う送金に関するカザフスタン共和国法律  
2013 年 11 月 29 日付 No.147-V-ZRK/2014 年 1 月 1 日施行
- 3 所有者及び（又は）管理人並びに第三者による個人情報保護に係る措置の  
実施規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 9 月 3 日付 No.909/同年 11 月 25 日施行
- 4 共和国国有国庫企業「年金の支払いに係る国立センター」の設立に関する  
1997 年 6 月 4 日付 No.926 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関す



るカザフスタン共和国政府決定

2013年9月4日付 No.922／公布の日から10日後に施行

5 国有財産の管理の効率性に係る評価規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年9月5日付 No.931／公布の日から10日後に施行

6 国有ホルディングズ及び（若しくは）国有会社又はその関連会社並びに国家の参加を伴うその他の法人の定款資本に移転され、又はその所有に属する戦略的施設並びに国家と関連しない法人及び自然人の所有に属する戦略的施設のリストの承認に関する2008年6月30日付 No.651 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年9月5日付 No.928／署名の日から施行

## 第15 ウズベキスタン

1 インターネット経由による事業主体に係る国家登記メカニズムの導入措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年11月25日付 No.312／同年12月2日施行

2 航空機による郵便の輸送規則の承認に関するウズベキスタン共和国通信、情報化及び電信通信技術国家委員会決定

2013年10月21日付 No.57-mx 同年11月26日法務省登録 No.2530／同年12月2日施行

3 株式所有者登記簿の有価証券中央保管所による受領手続及び書面による株式の不動化メカニズムに関する暫定的規程の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター総局命令

2013年11月15日付 No.2013-03 同月27日法務省登録 No.1968-1／同年12月2日施行

4 国有持分の管理に係る委託管理人の活動の効率性に係るモニタリング実施手続に関する規程の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定

2013年10月22日付 No.01/09-26/19 同年11月28日法務省登録 No.1394-6／同年12月2日施行

5 企業の財務・経済状況のモニタリング及び分析の実施のための標準の決定手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定

2013年11月19日付 No.01/22-26/24 同月26日法務省登録 No.1469-3／同年12月2日施行

## 第16 トルコ

1 シンジケート及びコンフェデレーションの検査原則及び作成・保管する帳簿並びに労働協約の登記に関する労働及び社会安全省の規則

2013年11月26日官報 No.28833／同日施行

2 電力生産のために定められた再生可能エネルギー資源の認定、等級付け、保護及び利用に係る方法及び原則に関するエネルギー及び自然資源省の規則

- 2013年11月27日官報 No.28834／同日施行
- 3 石油市場において実施される検査及び事前調査並びに聴取において遵守される方法及び原則に関するエネルギー市場調整委員会の規則  
2013年11月27日官報 No.28834／同日施行
- 4 資本市場委員会の市場投資ファンドに係る原則の通知 (III-52.2)  
2013年11月27日官報 No.28834／一部を除き、2014年7月1日施行
- 5 消費者の保護に関する法律  
2013年11月7日付 No.6502 同月28日官報 No.28835／公布の日から6か月後に施行
- 6 公開入札法における変更の実施に関する法律  
2013年11月19日付 No.6504 同月28日官報 No.28835／同日施行
- 7 輸入における保護措置規則における変更の実施に関する経済省の規則  
2013年11月29日官報 No.28836／同日施行
- 8 環境及び都市計画省の排気ガスの排出コントロール並びにガソリン及びエンジンの品質規則  
2013年11月30日官報 No.28837／同日施行
- 9 財務管理及びコントロール法 No.5018 の第21経過条文第5項の範囲内の資格教育及び試験に係る原則及び方法の確定に関する内部監査調整委員会の決定  
2013年11月30日官報 No.28837／同日施行
- 10 商業帳簿に係る通知における変更の実施に関する関税及び貿易省並びに財務省の通知  
2013年12月1日官報 No.28838／同日施行

## 第17 ウクライナ

- 1 国家予算及び地方予算から資金の全部又は一部が供与される保健に係る施設及び機構が買い付けることのできる国内及び外国生産の医薬品のリストへの変更の承認に関する2013年11月14日付ウクライナ保健省の命令 No.972  
公布の日から施行／13.11.22 法務省登録 No.1996-24528
- 2 国家予算及び地方予算から資金の全部又は一部が供与される保健に係る施設及び機構が買い付けることのできる国内及び外国生産の医薬品のリストへの変更の導入に関する2013年11月25日付ウクライナ保健省の命令 No.1005  
公布の日から施行／13.11.26 法務省登録 No.2007-24539
- 3 個別の種類の仕事活動のためのライセンスの付与に関する申請に添付される文書のリストへの変更の導入に関する2013年11月21日付ウクライナ内閣の決定 No.852
- 4 土地競売の準備及び実施に係る作業費用の引下げに関連してウクライナ土地法典へ変更を導入することに関する2013年10月24日付ウクライナ法律 No.661-VII  
公布の日から施行
- 5 国際金融組織の債券の公开发行を実施することのできる証券取引所の決定に係るコンクールに関する規程の承認に関する2013年11月5日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決定 No.2516  
公布の日から施行／13.11.26 法務省登録 No.2017-24549

## 第18 ポーランド

- 1 不動産登記簿中央情報局に関する2013年11月27日付法務相の命令 No.1407  
13.11.29 公布／13.12.01 施行
- 2 建設法の単一テキストの公布に関する2013年10月2日付国会下院議長の公告 No.1409  
13.11.29 公布
- 3 法律「産業財産法」の単一テキストの公布に関する2013年9月17日付国会下院議長の公告 No.1410  
13.11.29 公布
- 4 情報システムによる不動産登記簿の作成及び管理に関する2013年11月21日付法務相の命令 No.1411  
13.11.29 公布／13.12.01 施行
- 5 道路運送に関する法律の単一テキストの公布に関する2013年10月15日付国会下院議長の公告 No.1414  
13.12.02 公布
- 6 電子的手段によるサービスの提供に関する法律の単一テキストの公布に関する2013年10月15日付国会下院議長の公告 No.1422  
13.12.03 公布
- 7 弁護士試験の実施に関する法務相の命令の単一テキストの公布に関する2013年5月27日付法務相の公告 No.1423  
13.12.03 公布
- 8 社会保険システムに関する法律の単一テキストの公布に関する2013年10月24日付国会下院議長の公告 No.1442  
13.12.04 公布
- 9 法律「協同組合法」の単一テキストの公布に関する2013年10月24日付国会下院議長の公告 No.1443  
13.12.04 公布
- 10 法律「道路交通に関する法律」及びいくつかのその他の法律の変更に関する2013年10月23日付法律 No.1446  
13.12.05 公布／一部を除き、14.07.01 施行

## 第19 チェコ

- 1 上院の法律的性質を有する措置の承認に関する2013年11月27日付下院の決議 No.379
- 2 上院の法律的性質を有する措置の承認に関する2013年11月27日付下院の決議 No.380
- 3 上院の法律的性質を有する措置の承認に関する2013年11月27日付下院の決議 No.381
- 4 上院の法律的性質を有する措置の承認に関する2013年11月27日付下院の決議 No.382

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第23 添付法令資料

- 1 **水に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **反コラプションに関する 2008 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No. 273-FZ**  
(目次)
- 3 **集団契約及び協定に関する 1993 年 7 月 1 日付ウクライナ法律 No. 3356-XII**  
(目次)
- 4 **消費者の保護に関する 2013 年 11 月 7 日付トルコ共和国法律 No. 6502** (目次)
- 5 **病院の許可に関するインドネシア保健大臣規則 2010 年 147 号** (目次)
- 6 **ミャンマー私立学校登記法** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当

秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

水に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)  
2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 水に関係する分野における国家機関その他の機関の権限 (第 8 条ないし第 21 条。ただし、第 16 条は、削除。)
- 第 3 章 水貯蔵の保護及び水環境の再生 (第 22 条ないし第 25 条)
- 第 4 章 水利用 (第 26 条ないし第 31 条)
- 第 5 章 水建設施設 (第 32 条)
- 第 6 章 責任の賦課 (第 33 条)

添付法令資料 2 :

反コラプションに関する 2008 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No.273-FZ (目次)  
2013 年最終改正

- 第 1 条 この連邦法律において使用される基本概念
- 第 2 条 反コラプションに係る法的原則
- 第 3 条 反コラプションに係る基本原理
- 第 4 条 反コラプションの分野におけるロシア連邦の国際協力
- 第 5 条 反コラプションに係る組織原則
- 第 6 条 コラプションの予防に係る措置
- 第 7 条 反コラプションの効果の向上に係る国家機関の活動に係る基本方針
- 第 7.1 条 特定のカテゴリーの者がロシア連邦の領域外に置かれた外国銀行において口座 (預金) を開設し、及び所有し、現金及び価値物を保管し、又は外国の金融商品を保有し、及び (若しくは) 利用することの禁止
- 第 8 条 所得並びに財産及び財産的性格の債務に関する情報の提供
- 第 8.1 条 支出に関する情報の提供
- 第 9 条 コラプションに係る違法行為の実行に対する勧誘のための申入れを通知すべき国家及び地方自治体の職員の義務
- 第 10 条 国及び地方自治体の公務における利益抵触
- 第 11 条 国及び地方自治体の公務における利益抵触の確認及び規制手続
- 第 11.1 条 ロシア連邦中央銀行の職員、連邦法律に基づきロシア連邦により設立される国家企業その他組織における職位を占める従業員及び連邦国家機関に

対し課された任務を執行するために設立される組織において労働契約に基づき個別の職位を占める従業員の義務

第 12 条 労働契約又は民事法上の契約を締結する際の国家又は地方自治体の職務に係る職位を占める市民に対し課される制限

第 12.1 条 ロシア連邦の国家職位、ロシア連邦構成主体の国家職位又は地方自治体の職位を占める者に対し課される制限及び義務

第 12.2 条 連邦国家機関に対し課される任務の執行のために設立される組織において労働契約に基づき個別の職位を占める従業員に対し課される制限及び義務

第 12.3 条 利益抵触を予防するために有価証券又は株式（組織の参加持分）又は定款（払込済資本）を委託管理へ移転する義務

第 12.4 条 連邦法律に基づきロシア連邦により設立される国家企業その他組織において職位を占める従業員又は連邦国家機関に対し課される任務の執行のために設立される組織において労働契約に基づき個別の職位を占める従業員に対し課される制限、禁止及び義務

第 12.5 条 その他の禁止、制限又は義務及び職務行為規則の確定

第 13 条 コラプションに係る違法行為に対する自然人の責任

第 13.1 条 ロシア連邦の国家職位、ロシア連邦構成主体の国家職位又は地方自治体の職位を占める者の信任の喪失に関連する免職（解職）

第 13.2 条 ロシア連邦中央銀行、連邦法律に基づきロシア連邦により設立される国家企業その他組織又は連邦国家機関に対し課される任務の執行のために設立される組織において職位を占める（それに従事する）者の信任の喪失に関連する免職（解職）

第 13.3 条 コラプションの予防に係る措置を講ずべき組織の義務

第 13.4 条 ロシア連邦大統領府の権限を有する下位部局による検査の実施

第 14 条 コラプションに係る違法行為に対する法人の責任

添付法令資料 3 :

集団契約及び協定に関する 1993 年 7 月 1 日付ウクライナ法律 No.3356-XII (目次)  
2013 年最終改正

第 1 条	集団契約及び協定
第 2 章	集団契約又は協定の締結分野
第 3 条	集団契約又は協定の当事者
第 4 条	集団契約又は協定の交渉の実施及び締結に対する権利
第 5 条	法令と集団契約、協定又は労働契約との関係
第 6 条	集団契約及び協定の締結及び履行に係る活動の禁止の不可許容性
第 7 条	集団契約の内容
第 8 条	協定の内容
第 9 条	集団契約又は協定の効力
第 10 条	集団交渉
第 11 条	不一致の解決
第 12 条	交渉期間に対する保証及び補償
第 13 条	集団契約又は協定の署名
第 14 条	集団契約又は協定への変更及び追加
第 15 条	集団契約又は協定の履行に対するコントロール
第 16 条	集団契約又は協定に関する統計データ
第 17 条	交渉への参加の回避に対する責任
第 18 条	集団契約又は協定の違反及び不履行に対する責任
第 19 条	集団交渉及びコントロールの実施のために必要な情報の不提供に対する 責任
第 20 条	責任に対する追及手続



添付法令資料 4 :

消費者の保護に関する 2013 年 11 月 7 日付トルコ共和国法律 No.6502 (目次)

同月 28 日官報 No.28835

公布の日から 6 か月後に施行

- 第 1 部 目的、範囲及び定義 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 部 一般原則 (第 4 条ないし第 7 条)
- 第 3 部 瑕疵のある商品及び役務
  - 第 1 章 瑕疵のある商品 (第 8 条ないし第 12 条)
  - 第 2 章 瑕疵のある役務 (第 13 条ないし第 16 条)
- 第 4 部 消費者契約
  - 第 1 章 割賦販売 (第 17 条ないし第 21 条)
  - 第 2 章 消費者クレジット (第 22 条ないし第 31 条)
  - 第 3 章 住宅金融 (第 32 条ないし第 39 条)
  - 第 4 章 事前支払式住宅販売 (第 40 条ないし第 46 条)
  - 第 5 章 その他の消費者契約 (第 47 条ないし第 53 条)
- 第 5 部 消費者への情報提供及びその利益の保護 (第 54 条ないし第 60 条)
- 第 6 部 商業広告及び不正取引方法 (第 61 条ないし第 63 条)
- 第 7 部 消費者団体
  - 第 1 章 消費者協議会及び広告協議会 (第 64 条及び第 65 条)
  - 第 2 章 消費者仲裁委員会 (第 66 条ないし第 72 条)
- 第 8 部 審判、審査及び罰則に係る規定 (第 73 条ないし第 78 条)
- 第 9 部 雑則 (第 79 条ないし第 88 条)

添付法令資料 5 :

病院の許可に関するインドネシア保健大臣規則 2010 年 147 号 (目次)

- 第 1 章 総則規定 (第 1 条)
- 第 2 章 病院の許可
  - 第 1 節 総則 (第 2 条～第 3 条)
  - 第 2 節 設立許可 (第 4 条～第 5 条)
  - 第 3 節 運営許可 (第 6 条～第 10 条)
  - 第 4 節 投資に関する病院の許可 (第 11 条～第 14 条)
- 第 3 章 病院等級の昇級
  - 第 1 節 総則 (第 15 条)
- 第 4 章 指導及び監督 (第 16 条～第 17 条)
- 第 5 章 経過規定 (第 18 条)
- 第 6 章 最終規定 (第 19 条～第 20 条)

添付法令資料 6 :

ミャンマー私立学校登記法 (目次)  
(2011 年/連邦議会法律第 14 号)  
ビルマ暦 1373 年/ナッド一月白分 7 日  
(2011 年 12 月 2 日)

- 第 1 章 名称及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 職務 (第 3 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 私立学校登記証書の発行 (第 7 条ないし第 16 条)
- 第 4 章 私立学校教師登記許可証の発行 (第 17 条ないし第 22 条)
- 第 5 章 行政的方法による取締り及び不服申立て (第 23 条ないし第 27 条)
- 第 6 章 禁止事項 (第 28 条ないし第 32 条)
- 第 7 章 違法行為及び処罰 (第 33 条ないし第 35 条)
- 第 8 章 雑則 (第 36 条ないし第 42 条)